

第36期 2011年6月期

決算説明会

2011年8月11日



株式会社 CIJ

証券コード:4826(東証一部)

代表取締役社長 堀 信一

目次

1. 業績結果(連結)

- 1.1 業績要約(計画比)
- 1.2 業績要約(前期比)
- 1.3 事業・品目別売上高(前期比)
- 1.4 顧客別売上高(前期比)
- 1.5 顧客別売上高(構成比)
- 1.6 経常利益(前期比)
- 1.7 当期純利益
 - <ご参考①>単体 業績要約(計画比)
 - <ご参考②>単体 業績要約(前期比)

2. 財務諸表(連結)

- 2.1 連結貸借対照表
- 2.2 連結損益計算書
- 2.3 連結キャッシュ・フロー計算書

3. 財務諸表(単体)

- 3.1 単体貸借対照表
- 3.2 単体損益計算書

4. 配当

- 4.1 2011年6月期の配当(予定)
- 4.2 2012年6月期の配当予想

5. 中期経営計画の見直し

- 5.1 中期経営計画見直しの必要性
- 5.2 経営環境
- 5.3 中期経営計画の見直し方針
- 5.4 中期経営計画(見直し結果)
- 5.5 見直し計画達成に向けての取り組み

6. 経営方針の進捗報告

- 6.1 経営方針
- 6.2 経営方針の進捗実績
 - (1) 高度技術者集団化
 - (2) 開発・営業パワーの増大
 - (3) グループシナジー増大
 - (4) プライムビジネス拡大
 - 製品開発
 - 独自事業開拓
 - (5) コーポレートガバナンスの強化

7. トピックス

- 7.1 NTTソフトウェア様よりベストパートナー賞を受賞
- 7.2 ブランディング戦略－CIJグループロゴ制定
- 7.3 ベスト・ワーキング・ウーマン賞を受賞

1. 業績結果（連結）

※コメントには、主観的な内容が多く含まれております。

※予想値及びコメントは、一切、正確性・妥当性を保証
するものではありません。

※数値は基本的に百万円単位で表記し、十万円以下は
切り捨てております。

※率・差異などは概算値を用いており、決算短信・有価証
券報告書などでの記載値とは異なる場合があります。

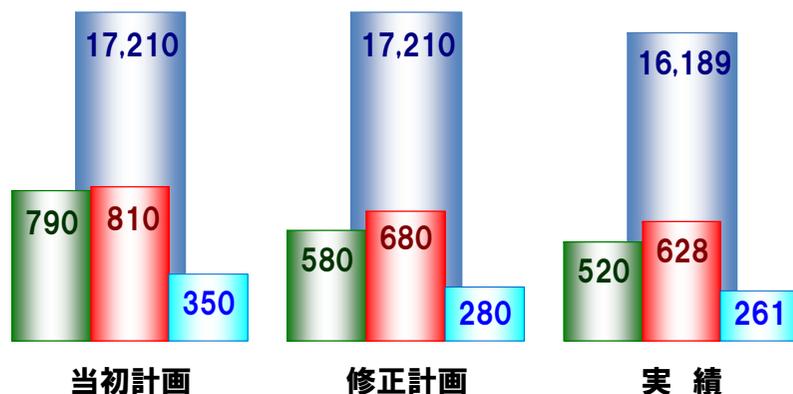
1.1 業績要約(計画比)

単位：百万円

(連結)	2011年6月期 当初計画	2011年6月期 修正計画	2011年6月期 実績	当初計画との比較	
				差額	達成率
売上高	17,210	17,210	16,189	▲1,020	94.1%
営業利益	790	580	520	▲269	65.9%
経常利益	810	680	628	▲181	77.5%
当期純利益	350	280	261	▲88	74.6%



単位：百万円

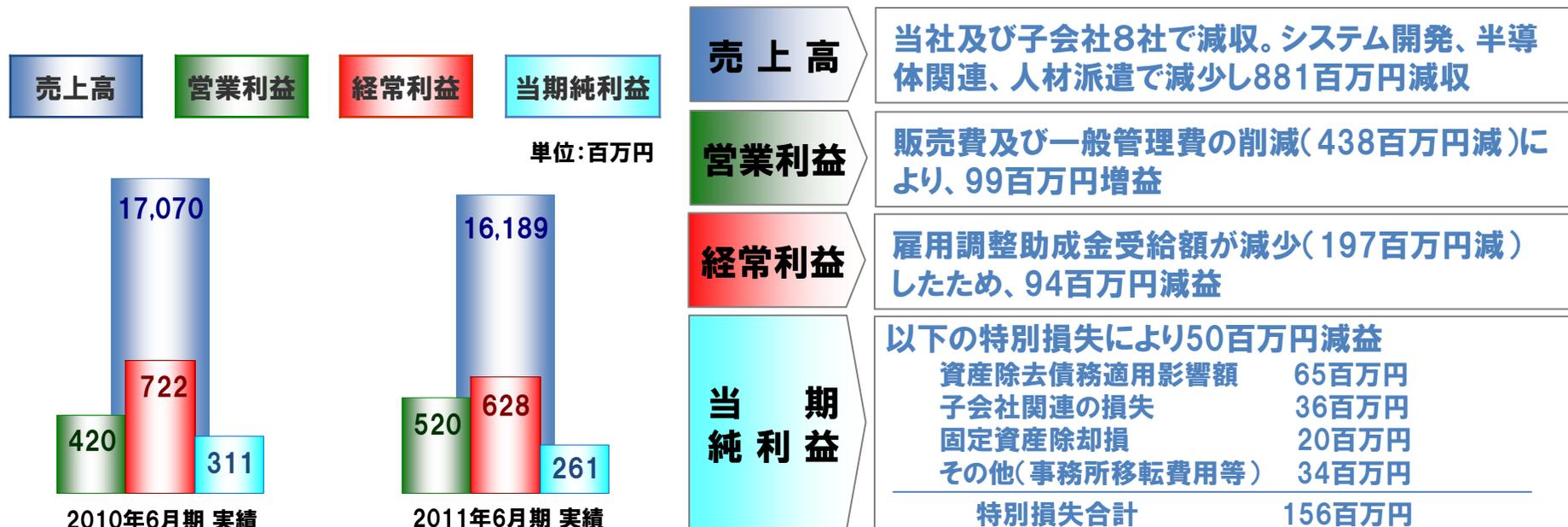


売上高、営業利益、
経常利益、当期純利益
ともに当初計画未達成

1.2 業績要約(前期比)

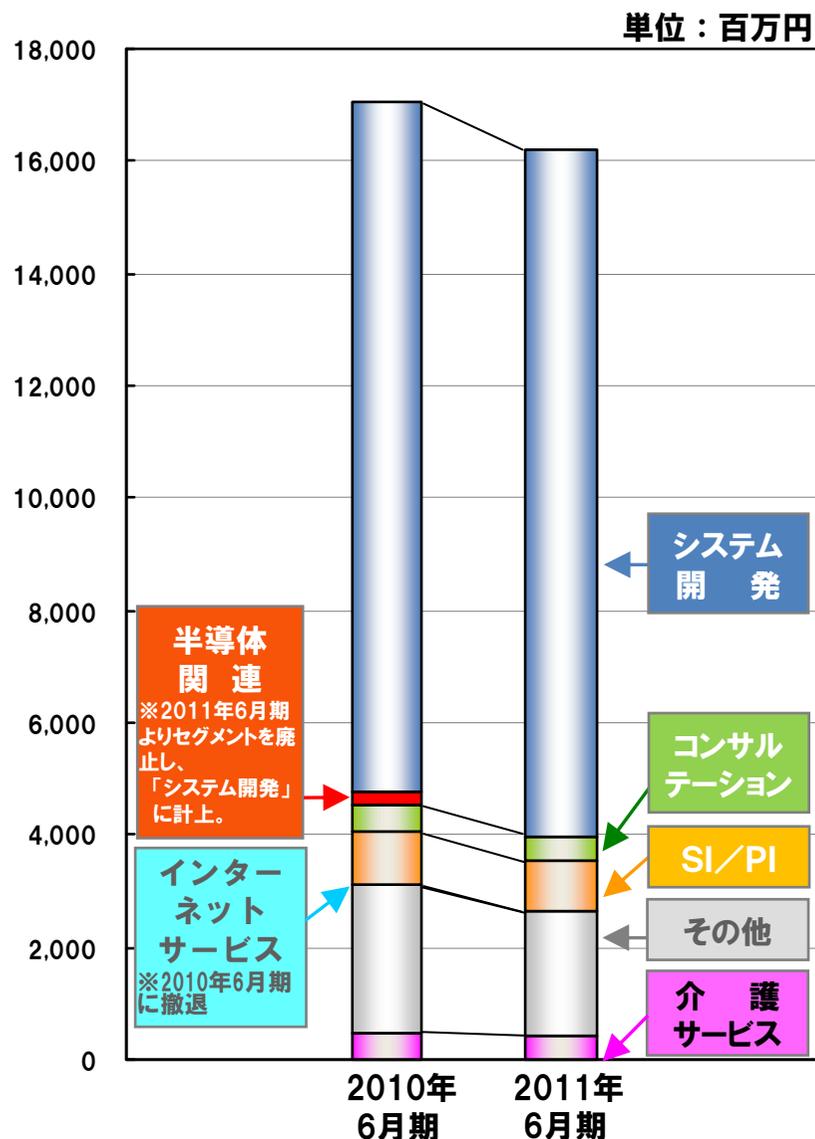
単位：百万円

(連結)	2010年6月期 実績	2011年6月期 実績	前期との比較	
			差額	増減比
売上高	17,070	16,189	▲881	▲5.2%
営業利益	420	520	99	+23.7%
経常利益	722	628	▲94	▲13.0%
当期純利益	311	261	▲50	▲16.2%



1.3 事業・品目別売上高(前期比)

単位：百万円



事業・品目	2010年6月期	2011年6月期	増減額	増減比	
システム開発等	システム開発	12,290	12,207	▲214	▲1.7%
	半導体関連	258	-	▲126	▲48.9%
	コンサルテーション	441	424	▲17	▲3.9%
	SI/PI	977	910	▲66	▲6.8%
	インターネットサービス	1	-	▲1	-
	その他	2,608	2,208	▲400	▲15.3%
小計	16,576	15,750	▲825	▲5.0%	
介護サービス事業	494	438	▲55	▲11.3%	
合計	17,070	16,189	▲881	▲5.2%	

システム開発等	システム開発	予定していた案件の延期、規模縮小等により前期の「半導体関連」を含み340百万円減
	コンサルテーション	3Qまで好調であったが第4Qで低迷することとなり、通期では17百万円減
	SI/PI	福祉関連は伸びたものの、開発支援ツールを主力とする子会社譲渡により66百万円減
	その他	その他のうち、人材派遣売上高減(276百万円減)により400百万円減
介護サービス事業	介護施設の入居率および入居者の介護レベルが低下し55百万円減	

1.4 顧客別売上高(前期比)

単位：百万円

2010年6月期			2011年6月期		
顧客名(のべ2,068社)		売上高	顧客名(のべ1,848社)		前期比
①	日立製作所	2,263	①	日立製作所	▲51
②	NTTデータ	1,707	②	NTTデータ	233
③	NTTソフトウェア	864	③	NTTソフトウェア	▲140
④	東芝情報システム	530	④	日本電気	▲31
⑤	日本電気	506	⑤	日立ソリューションズ	277
⑥	TIS	343	⑥	TIS	▲15
⑦	富士通	253	⑦	東芝情報システム	▲236
⑧	東芝住電医療情報システムズ	239	⑧	NTTデータ関西	28
⑨	NTTデータ関西	229	⑨	東芝住電医療情報システムズ	16
⑩	正興電機製作所	222	⑩	日本ヒューレット・パッカー	41
上位10位までの売上高		7,160	上位10位までの売上高		▲126
11位以下の売上高合計		9,909	11位以下の売上高合計		▲754

【1】上位10社 前年比▲126百万円(98.2%)

上位10社の売上は前期比で微減となっており、大きな変動はないが売上比率については2010年6月期(41.9%)→2011年6月期(43.5%)と1.6ポイント上がっている。

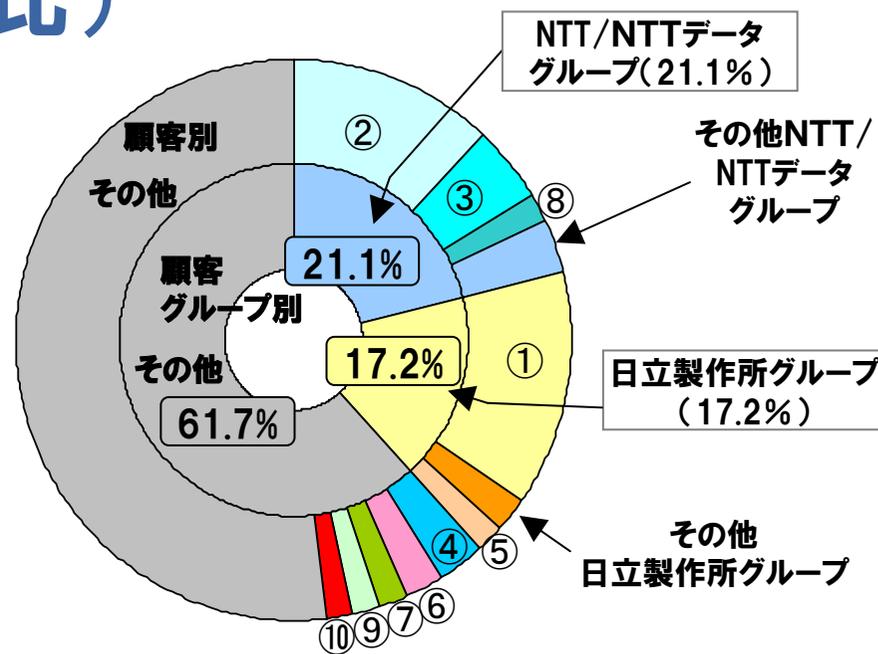
【2】11位以降 前年比▲754百万円(92.4%)

11位以下の顧客について売上規模が前期比で減少となった。

1.5 顧客別売上高(構成比)

単位:百万円

顧客	2011年6月期	構成比
① 日立製作所	2,212	13.7%
② NTTデータ	1,940	12.0%
③ NTTソフトウェア	724	4.5%
④ 日本電気	474	2.9%
⑤ 日立ソリューションズ	330	2.0%
⑥ TIS	328	2.0%
⑦ 東芝情報システム	294	1.8%
⑧ NTTデータ関西	257	1.6%
⑨ 東芝住電医療情報システムズ	256	1.6%
⑩ 日本ヒューレット・パッカード	214	1.3%
上位10位までの売上高		43.4%
11位以下の売上高合計		56.6%



1. NTT/NTTデータグループ、日立製作所グループともに売上高が増加し、構成比でも増加となった。
2. 両グループの構成比は35.7%→38.3%に増加

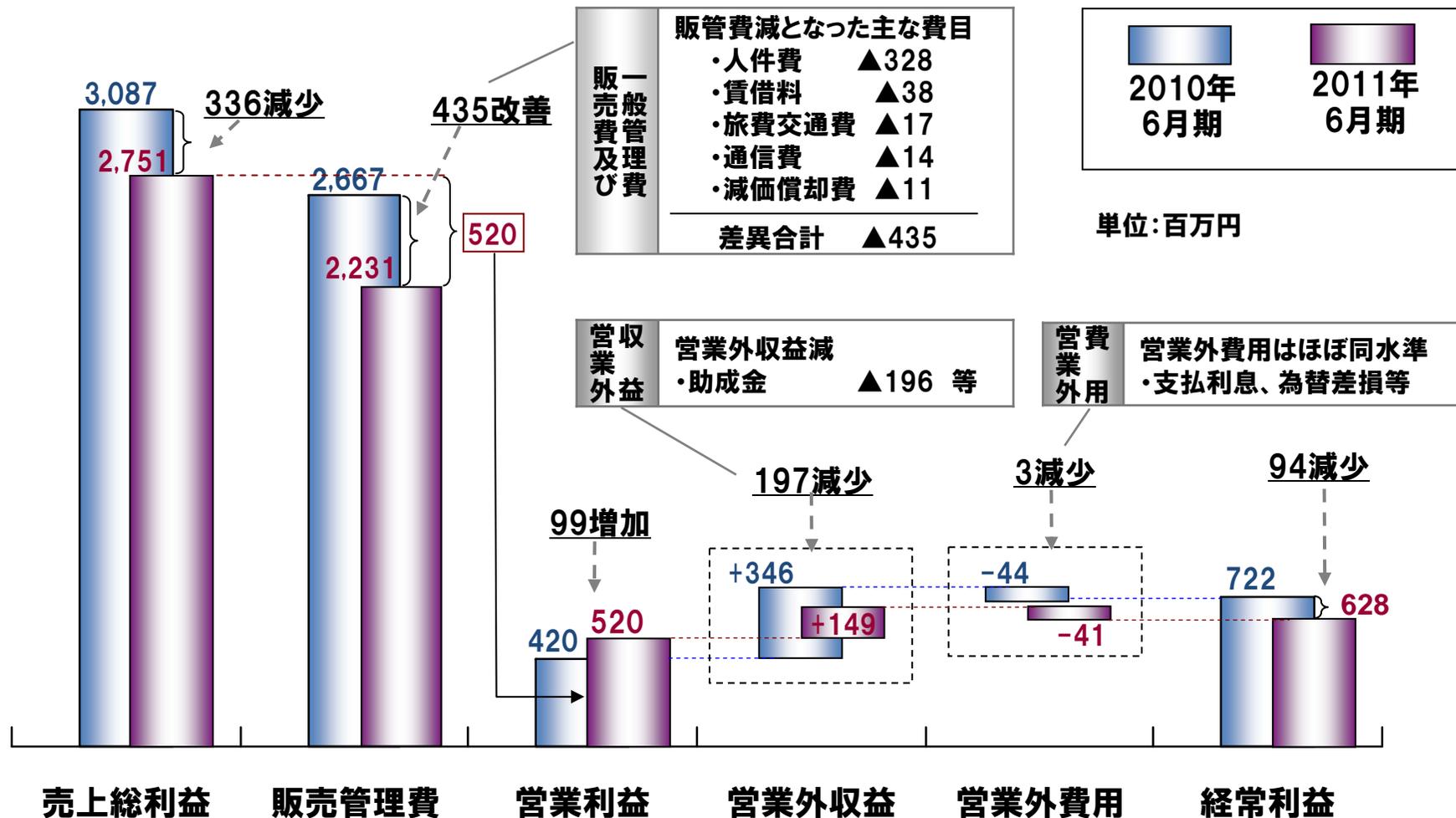
単位:百万円

グループ	2010年6月期		2011年6月期		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
NTT/NTTデータグループ	3,362	19.7%	3,410	21.1%	48
日立製作所グループ	2,727	16.0%	2,791	17.2%	63
その他	10,980	64.3%	9,987	61.7%	▲993
		35.7%		38.3%	

1.6 経常利益(前期比)

前年同期との経常利益差異分析

経常損益は前年比で94百万円の減益

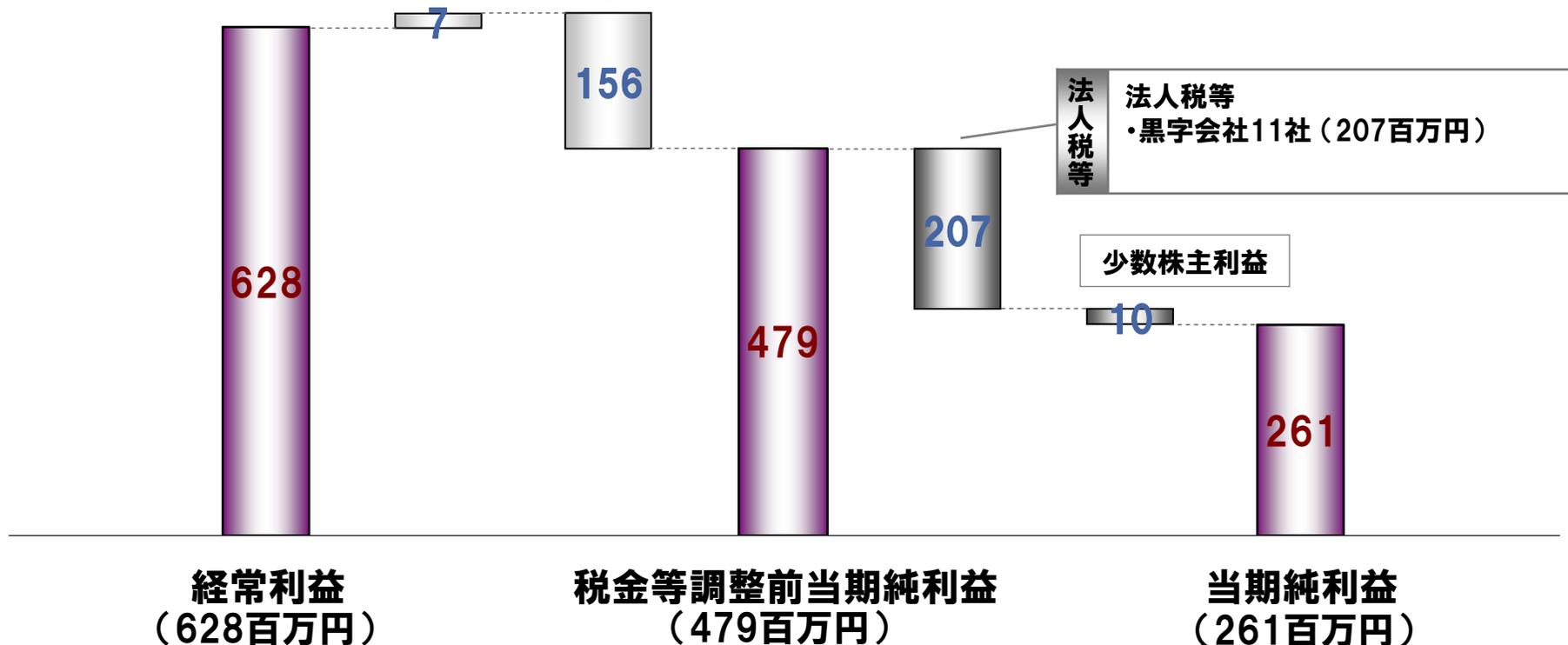


1.7 当期純利益

単位:百万円

<ul style="list-style-type: none"> ・株式交換による差益 (3百万円) (負ののれん発生益 3) ・土地受贈益 (3百万円) 	特別利益
<hr/> 特別利益合計 7百万円	

特別損失	・資産除去債務適用影響額 (65百万円)
	・子会社関連の損失 (36百万円)
	(関係会社整理損 25)
	(関係会社株式売却損 10)
	・固定資産除却損 (20百万円)
・その他(事務所移転費用等) (34百万円)	
<hr/>	
特別損失合計	156百万円



〈ご参考①〉単体 業績要約(計画比)

単位:百万円

(単体)	2011年6月期 当初計画	2011年6月期 修正計画	2011年6月期 実績	当初計画との比較	
				差額	達成率
売上高	7,400	7,400	6,718	▲681	90.8%
営業利益	430	200	269	▲160	62.6%
経常利益	490	290	501	11	102.4%
当期純利益	210	60	165	▲44	78.7%



単位:百万円



経常利益のみ達成。
売上高、営業利益、当期純利益は未達成。

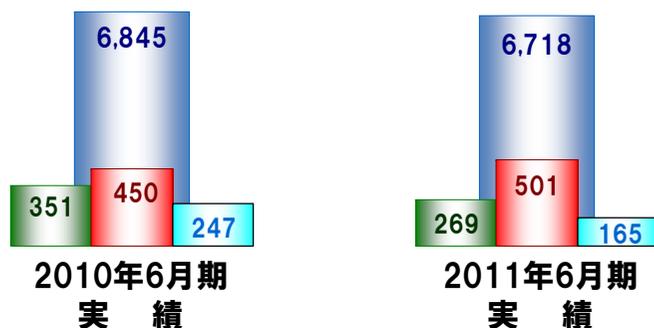
〈ご参考②〉単体 業績要約(前期比)

単位:百万円

(単体)	2010年6月期 実績	2011年6月期 実績	前期との比較	
			差額	増減比
売上高	6,845	6,718	▲126	▲1.9%
営業利益	351	269	▲82	▲23.4%
経常利益	450	501	50	+11.2%
当期純利益	247	165	▲82	▲33.3%

売上高 営業利益 経常利益 当期純利益

単位:百万円



売上高

震災の影響による延伸や中断等により、第4Qに売上高が減少し126百万円減収

営業利益

一部不採算プロジェクトの影響で原価率が悪化となったことにより82百万円減益

経常利益

雇用助成金は減少したものの、受取配当金が増加したことにより50百万円増益

当期純利益

以下の特別損失により82百万円減益

子会社関連の損失	206百万円
資産除去債務適用影響額	21百万円
その他(事務所移転費用等)	5百万円
特別損失合計	234百万円

2. 財務諸表（連結）

2.1 連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

科 目	2010年 6月期末	2011年 6月期末
(資産の部)		
流動資産	9,009	9,242
有形固定資産	1,987	1,932
無形固定資産	326	160
投資その他の資産	995	970
固定資産	3,309	3,062
資産合計	12,318	12,305

科 目	2010年 6月期末	2011年 6月期末
(負債の部)		
流動負債	3,269	3,188
固定負債	501	453
負債合計	3,770	3,642
(純資産の部)		
株主資本	8,237	8,554
評価・換算差額等	▲75	▲45
少数株主持分	385	154
純資産合計	8,547	8,662
負債純資産合計	12,318	12,305

※財務諸表に関する詳細な数値は、
「平成23年6月期決算短信」
(P12以降)を参照下さい。

2. 1 連結貸借対照表(主な増減要因について)

単位:百万円

科 目		主 な 増 減 要 因	
資 産	流動資産	・現金及び預金…………… +384 ・受取手形及び売掛金…………… ▲162 ・仕掛品…………… ▲34 ・その他…………… +37	+232
	固定資産	・有形固定資産(建物・器具備品、他)・ のれん…………… ▲55 …………… ▲159	▲246
	資産増減 計		▲13
負 債	流動負債	・未払法人税等…………… ▲109 ・買掛金…………… +25	▲81
	固定負債	・長期借入金…………… ▲55 ・退職給付引当金…………… +21	▲47
	負債増減 計		▲128
純 資 産	株主資本等	・自己株式…………… +344 ・少数株主持分…………… ▲231 ・利益剰余金…………… ▲27 ・為替換算調整勘定…………… +17	+114

2. 2 連結損益計算書

単位:百万円

科 目	2010年6月期	2011年6月期	増 減
売上高	17,070	16,189	▲881
売上原価	13,982	13,437	▲545
売上総利益	3,087	2,751	▲335
販売費及び一般管理費	2,667	2,231	▲435
営業利益	420	520	99
経常利益	722	628	▲94
特別利益	164	7	▲156
特別損失	124	156	31
当期純利益	311	261	▲50

3. 1 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	2010年 6月期	2011年 6月期
営業活動による キャッシュ・フロー	334	788
投資活動による キャッシュ・フロー	434	△105
財務活動による キャッシュ・フロー	△673	△256
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△5	△1
現金及び現金同等物の 増減額	89	424
現金及び現金同等物の 期首残高	4,658	4,747
現金及び現金同等物の 期末残高	4,747	5,172

主な内訳

単位:百万円

営業活動による キャッシュ・フロー	入:税金等調整前当期純利益	479
	入:のれん償却額	206
	入:減価償却費	130
	入:売上債権の増減	119
	出:法人税等の支払額 等	△369
	営業活動によるキャッシュ・フロー	788
投資活動による キャッシュ・フロー	入:定期預金の払戻による収入	750
	出:定期預金の預入による支出	△710
	出:投資有価証券の取得による支出	△63
	出:有形固定資産の取得による支出 等	△72
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△105
財務活動による キャッシュ・フロー	出:配当金の支払額	△182
	出:長期借入金の返済による支出	△55
	出:短期借入金の純増減額 等	△11
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△256

3. 財務諸表(単体)

3. 1 単体貸借対照表(要約)

単位:百万円

科 目	2010年 6月期末	2011年 6月期末
(資産の部)		
流動資産	3,259	3,596
有形固定資産	28	35
無形固定資産	88	78
投資その他の資産	5,801	5,514
固定資産	5,918	5,628
資産合計	9,177	9,224

科 目	2010年 6月期末	2011年 6月期末
(負債の部)		
流動負債	1,448	1,273
固定負債	5	5
負債合計	1,453	1,278
(純資産の部)		
株主資本	7,740	7,956
評価・換算差額等	▲16	▲9
純資産合計	7,723	7,946
負債純資産合計	9,177	9,224

※諸表に関する詳細な数値は、
「平成23年6月期決算短信」
(P55以降)を参照下さい。

3. 2 単体損益計算書

単位:百万円

科 目	2010年6月期	2011年6月期	増 減
売上高	6,845	6,718	▲126
売上原価	5,495	5,424	▲71
売上総利益	1,349	1,293	▲55
販売費及び一般管理費	997	1,024	26
営業利益	351	269	▲82
経常利益	450	501	50
特別利益	33	-	▲33
特別損失	47	※ 234	187
当期純利益	247	165	▲82

※ 特別損失の主な内訳は以下のとおりです。

子会社関連の損失	206百万円
関係会社出資金評価損(152百万円)	
関係会社株式売却損 (52百万円)等	
資産除去債務適用影響額	21百万円
その他(事務所移転費用 等)	5百万円

4. 配 当

4.1 2011年6月期の配当(予定)

年間配当金 9円(予定)

配当金総額 約188百万円(予定)

配当性向 70.8%(予定)

4. 2 2012年6月期の配当予想

1. 予想配当額 9円/株
2. 予想1株当たり当期純利益 27.6円
3. 予想配当性向 32.5%

<ご参考> 過去の配当実績

期	配当総額 (百万円)	1株当り 配当額 (円)	連結当期 純利益 (百万円)	配当性向 (%)	DOE (%)	1株当り 当期純利益 (円)	配当利回 り(%)
2007年6月期	248	13.0	573	44.2	3.0	29.4	2.5
2008年6月期	293	14.0	661	44.4	3.3	31.5	3.3
2009年6月期	181	9.0	20	891.1	2.2	1.0	2.6
2010年6月期	180	9.0	311	57.5	2.2	15.6	3.0
2011年6月期	188	9.0	261	70.8	2.2	12.7	3.3

※株主資本配当率(DOE)=配当総額÷株主資本
2011年6月期は(予定)の数値を記載しております。

5. 中期経営計画の見直し

(2010年6月期 ~ 2012年6月期)

5. 1 中期経営計画見直しの必要性

2012年度の計画については、2011年度売上高に対し108%の成長を予定していた。

しかしながら2011年度の売上高実績が計画を下回った。このため当初計画達成には成長率115%にする必要がある。

現状の経済状況では115%の成長は困難であると推測し、2012年度の売上計画の見直しを検討した。

当初計画と2011年6月期 実績



単位：百万円

売上高

営業利益

経常利益

当期純利益

5.2 経営環境

(1) 景気の現状(政府見解①)

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。

(出典:2011年7月13日 内閣府発表「月例経済報告」)

(2) 設備投資の現状(政府見解②)

設備投資は、下げ止まりつつある。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

(出典:2011年7月13日 内閣府発表「月例経済報告」)

5.2 経営環境(続き)

(3) 今後の見通し

直近の米国の債務問題に端を発した米国債の格下げや、従前からの欧州の財政不安により、世界的な株安が広がり、世界経済の先行きも不安視されている。

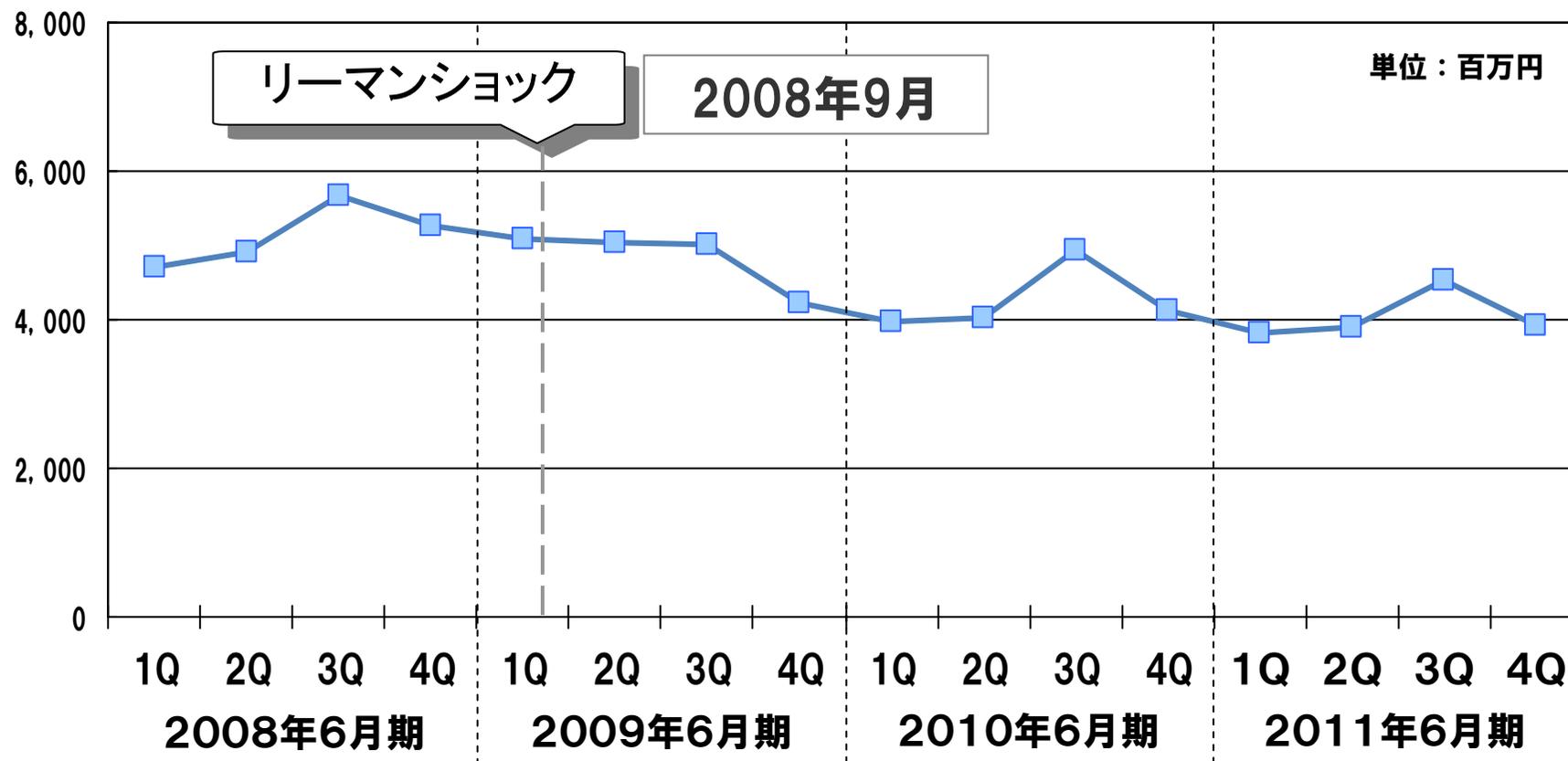
一方国内では、円の急騰、東日本大震災後の電力不足、放射能被害等のマイナス要因が持ち直しつつあった景気を下振れさせる状況になっている。

5.2 経営環境(続き)

(4) 当社グループの売上高推移

(1Q~4Qは連結会計期間を示す)

当社グループ直近4期の売上高推移を四半期毎に見ると、
下げ止まりの傾向がある。



5.3 中期経営計画の見直し方針

当
社
見
解

前節(5.2)から、全般的に景気持ち直しの動きがあったが、最近の世界経済の不透明さから、楽観視はできない。
また、国内需要においては、震災復興のためのインフラ整備が優先されると考えられるため、IT需要の回復はやや遅れるものと想定される。

見
直
し

本来2011年6月期実績の108%を目指すべきであるが、以上の理由により108%の成長は困難であると判断し、達成可能な数値を精査した。

見
直
し
結
果

売上高 163.2億円 (前期比実質:104.7%)

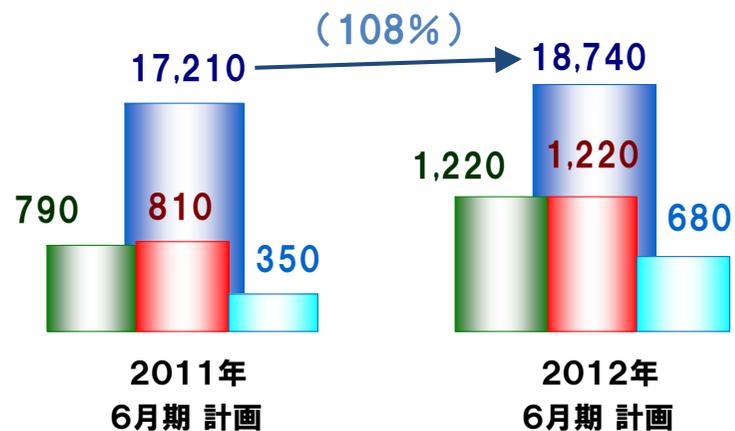
(前期比100.8%)

※今期より連結対象外となった子会社の売上高(約6億円)分を除く実質成長率

営業利益 9.5億円 連結営業利益率(5.8%)を目指す。

5.4 中期経営計画(見直し結果)

見直し前計画



単位：百万円

売上高

営業利益

経常利益

当期純利益

見直し後計画



連結対象外となった子会社を除く実績



連結営業利益率

3.2%

5.8%

売上高:163.2億円

実質成長率:104.7%

営業利益: 9.5億円

営業利益率: 5.8%

を目指す

5.5 見直し計画達成に向けての取組み

(1) 売上達成のための取組み

- 【1】グループ各社の主要顧客への営業活動を強化し、既存顧客の売上拡大を行う。
- 【2】毎月実施しているグループ営業連絡会議で新規顧客案件の発掘と共有化を図り、グループ連携営業で受注機会を拡大する。
- 【3】グループのコアな技術やノウハウを活用するサービス或いは製品を積極的に営業し、得意分野の売上を伸ばす。

(2) 営業利益達成のための取組み

- 【1】上海や国内地方拠点のオフショア、ニアショアによるコスト競争力を活用し、グループとして更なるコスト削減を図っていく。
- 【2】グループ各社の収益体質を更に改善していく。
- 【3】プロジェクト管理における体制や仕組みを改善し、不採算案件の発生件数を抑えていく。

6. 経営方針の進捗報告

6.1 経営方針

経営方針

(1) 高度技術
者集団化

(2) 開発・営業
パワーの増大

(3) グループ
シナジー増大

(4) プライムビジネス拡大
製品開発
独自事業開拓

(5) コーポレートガバナンスの強化

6.2 経営方針の進捗実績

(1) 高度技術者集団化

資格取得の推進

若年層のスキルアップとプロジェクトマネージャの育成に注力した。
社員数減(188名減)に伴い、公的資格取得者はのべ17名減少した。

代表的な公的資格取得者人数(重複取得含む)	2010年6月期	2011年6月期	増減
システム監査技術者試験(AU)	4	4	0
ITストラテジスト試験(ST)	3	0	-3
プロジェクトマネージャ試験(PM)	11	11	0
システムアーキテクト試験(SA)	25	26	1
エンベデッドシステムスペシャリスト試験(ES)	7	5	-2
ネットワークスペシャリスト試験(NW)	22	20	-2
データベーススペシャリスト試験(DB)	23	19	-4
ITサービスマネージャ試験(SM)	1	2	1
情報セキュリティスペシャリスト試験(SC)	37	39	2
応用情報技術者試験(AP)	282	283	1
基本情報技術者試験(FE)	820	785	-35
Project Management Professional(PMP)	26	50	24
合計(のべ人数)	1,261	1,244	-17

※情報処理技術者試験は、新制度の区分で集計・記載しています。

6.2 経営方針の進捗実績 (2) 開発・営業パワーの増大

【1】人員の適正化と質の向上

従業員数 1,694名(前期比188名減)
うち期中採用人数 58名(新卒39名、経験者19名)

【2】営業活動の活発化、強化

・営業組織の強化再編

グループ営業企画会議の実施

・新規顧客の獲得

新規顧客獲得実績

新規顧客数	117社
新規案件数	162件
新規受注額合計	443百万円

6.2 経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

【1】グループ経営の効率化(戦略的戦力集中)

- ・各子会社のグループ内での役割分担の整理
- ・将来性の高い事業分野への選択と集中の推進
- ・経営効率向上と企業体力強化のためのグループ会社再編成

①「CIJネクスト」の設立および強化

概要1:日本構研システムズ、CIJソフィア、日本アドバンスシステムを合併し、当社グループにおける中核会社CIJネクストを設立した。

合併日:2010年7月1日

概要2:地域展開している金沢ソフトウェアの活性化と体力強化・体質強化を図るため、CIJネクストが同社を吸収合併した。

合併日:2011年7月1日

②「嘉興喜愛捷信息系统有限公司」を解散

概要:中国における経営資源の集中を目的として嘉興喜愛捷信息系统有限公司を解散した。

解散日:2010年8月2日

6.2 経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

③「ケン・システムコンサルティング」株式を譲渡

概要: 連結子会社であった「ケン・システムコンサルティング」の株式をよりシナジー効果が期待できる他社に売却

譲渡日: 2011年1月1日

④「CIJウェブ」の非連結子会社化

概要: よりソフトウェア開発事業に経営資源の集中をはかり、効率的なグループ経営を目指し、「介護サービス事業」を行う株式会社CIJウェブの株式を一部売却し関連会社とした。

譲渡日: 2011年7月29日

これら構造改革を継続推進した結果、当社グループは、
連結子会社9社、関連会社2社となりました。
(前年同期首は連結子会社13社、関連会社1社)

6.2 経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

【2】 グループ横断プロジェクトでの案件獲得

・グループ連携による幅広い大型提案営業

①サービス業案件 (CIJ + CIJネクスト)	受注金額	252百万円	
②官公庁案件 (CIJ + カスタネット)	受注金額	33百万円	
③官公庁案件 (CIJ + CIJソリューションズ)	受注金額	13百万円	
④通信業案件 (CIJ + CIJソリューションズ)	受注金額	9百万円	等
合 計	受注金額	464百万円	

6.2 経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

【3】グループ内要員の相互活用を推進 ・リソースの最適化

①グループ東京都内拠点の集中化

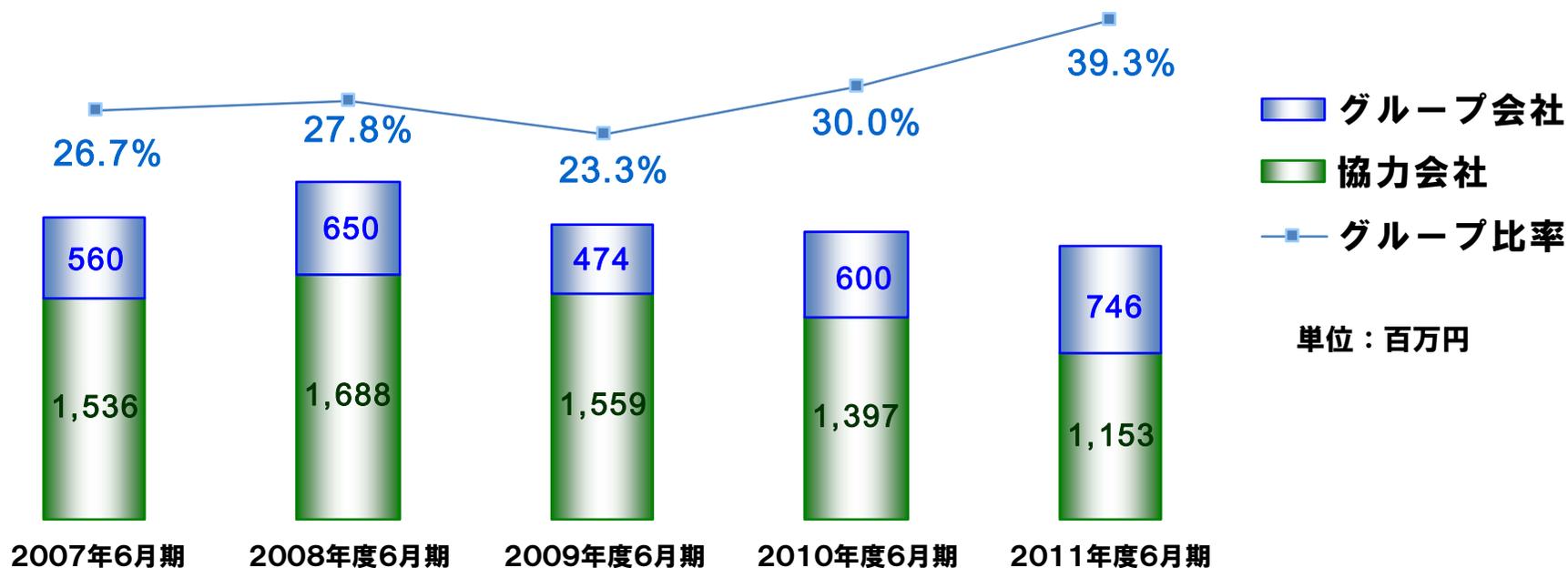
2010年11月24日、当社東京事業所と連結子会社である株式会社CIJネクストが同じビル(東京都新宿区神楽坂)に移転。この集中化により、会社間のコミュニケーションの活性化、連携の強化、及び賃料総額の低減を図りました。

6.2 経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

【4】グループ内取引の推進

外注費におけるグループ内発注を増加



6.2 経営方針の進捗実績

(3) グループシナジー増大

【5】社員研修教育の合同実施を推進

①PL初心者教育、PMP資格取得研修を合同実施

	PL初心者教育	PMP資格取得研修	(内PMP合格者)
CIJ単体	19名	33名	(21名)
グループ会社	11名(4社)	4名(2社)	(2名)
合計	30名	37名	(23名)

②PM実践研修を合同実施(CIJ+4社で27名)

③新人集合教育を合同実施(CIJ+2社で35名)

各種研修教育の合同実施により、グループ帰属意識の醸成が図れている

6.2 経営方針の進捗実績

(4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

【1】プライムビジネス(1次請け)拡大

①官公庁案件(落札) 4件 受注金額合計 74百万円

②製造業案件 4件 受注金額合計 20百万円

6.2 経営方針の進捗実績

(4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

【2】自社製品の販売拡大

当社製品ホームページやフェア出展を通じ拡販中

① FAXサーバシステム

6システム受注 / 累計 35システム

② 文書管理システム「Ofigo(オフィーゴ)」

11システム受注 / 累計 43システム

③ ホテル売掛金システム

5システム受注 / 累計 26システム

受注金額合計 39百万円

6.2 経営方針の進捗実績

(4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

【3】独自事業開拓

① マイグレーションビジネスの推進 5件受注

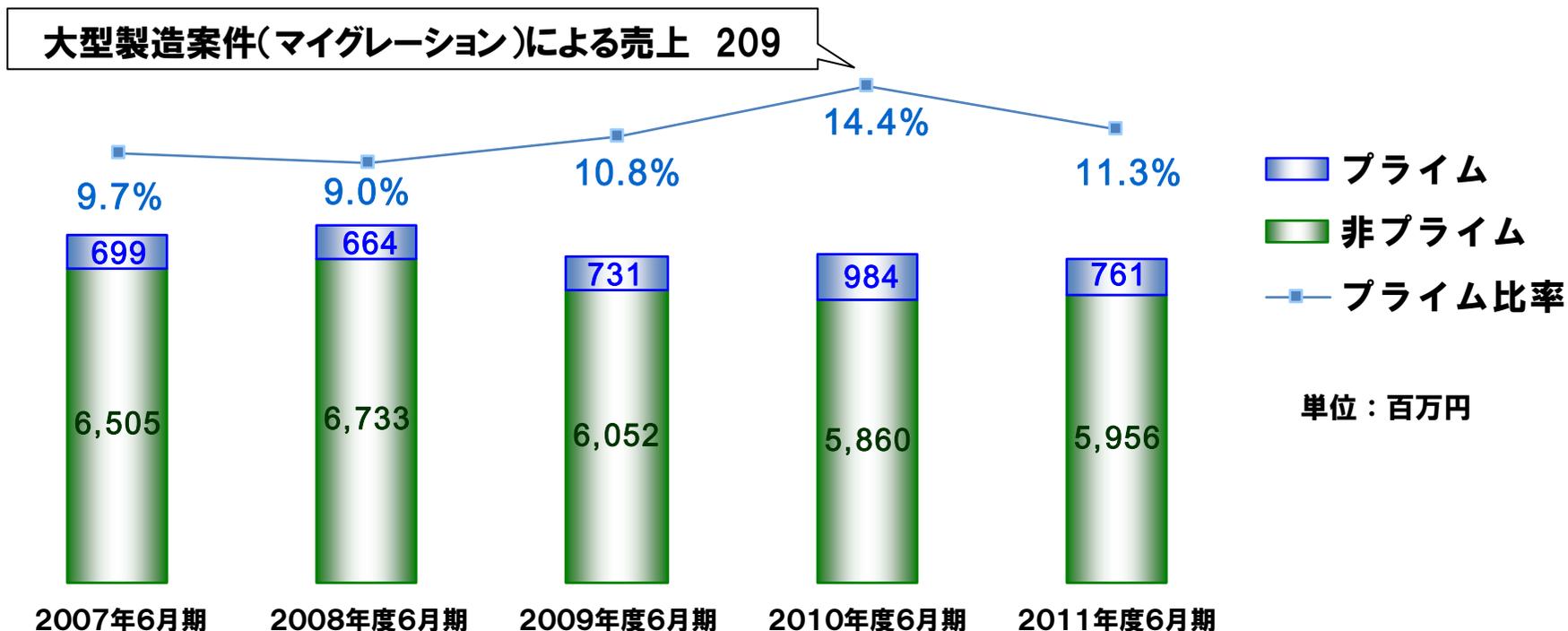
受注金額合計 170百万円

6.2 経営方針の進捗実績

(4) プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

【4】プライム売上比率(単体)

自社製品を含むプライム売上比率 11.3%



6.2 経営方針の進捗実績

(5) コーポレートガバナンスの強化

当社の内部統制委員会は、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、次の活動を行いました。

【1】各部門固有のリスクの見直しと対策の検討

期首より、各部門固有のリスクの見直し、対策の検討を実施いたしました。この結果、例えば新市場の動向の変化リスクに対して、マーケティングの強化等の対策が挙げられました。

【2】東日本大震災の発生以降、BCPの見直し

① データバックアップ体制の見直し・再整備

データバックアップ対象の棚卸、優先順位の付与等の再整理を行いました。また、各部門でバックアップの演習計画を立て、実施することといたしました。

② 計画停電への対応

計画停電時の具体的な行動計画を検討し、全社員に周知いたしました。

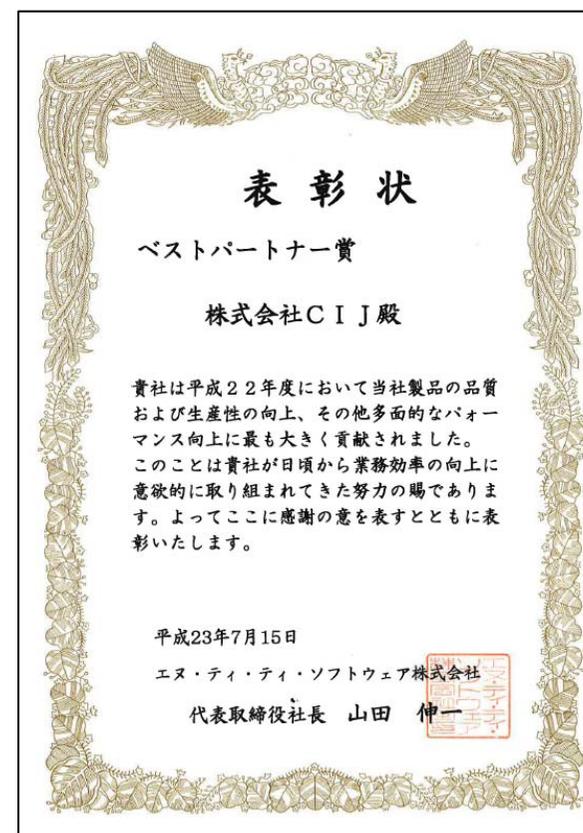
7. トピックス

7. トピックス

(1) NTTソフトウェア様より、「ベストパートナー賞」を受賞

2011年7月15日、NTTソフトウェア様より、「ベストパートナー賞」を受賞しました。

2010年度において、NTTソフトウェア様の製品の品質および生産性の向上、その他多面的なパフォーマンス向上に最も大きく貢献したことが評価されました。



7. トピックス

(2) ブランディング戦略－CIJグループロゴを制定

2011年7月、CIJグループのブランドイメージ強化のため、グループロゴを制定しました。今後、CIJグループ全体でグループロゴの採用を推進してまいります。



CIJグループロゴは、CIJグループが連携して、人と社会にやさしい未来の創造に向かっていく姿を表しています。

＜ご参考＞ ブランディング戦略－これまでの取り組み		
2009年	9月	ホームページをリニューアル
2010年	7月	企業理念、経営理念を見直し
2010年	8月	新社名ロゴを制定
2010年	9月	会社案内をリニューアル
2010年	11月	名刺デザインをリニューアル

7. トピックス

(3) 「第5回 ベスト・ワーキング・ウーマン賞」を受賞

2011年3月19日、社団法人神奈川県情報サービス産業協会より、「第5回 ベスト・ワーキング・ウーマン賞」を当社社員2名が受賞しました。(キャリアアップ賞 1名、ワーキングマザー賞 1名)
※2007年(第1回)より、通算で8名の受賞となります。

<ご参考> ワーク・ライフ・バランスー2010年度の認証取得、受賞状況

2010年9月27日 厚生労働省より、

「次世代育成支援認定マーク(くるみんマーク)」を取得



2010年9月30日 厚生労働省より、

「平成22年度 均等・両立推進企業表彰」の均等推進企業部門において、
「神奈川県労働局長 優良賞」を受賞

2010年12月27日 神奈川県より、

「神奈川県子ども・子育て支援推進事業者認証」を取得



第36期 2011年6月期

決算説明会

お配りしてありますアンケートにご協力をお願いいたします。

【ご注意】本資料の記載内容は投資勧誘を目的としたものではなく、一般的なIR情報の提供を目的としており、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。本資料においては、決算短信にて開示しております業績予想数字とそれに関連するデータ等を記載しておりますが、完全な正確性及び妥当性等を保証するものではありません。当該情報に基づいて被るいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いかねます。

IRに関するご質問・お問い合わせ先：株式会社CIJ 経営企画部
TEL:045-324-0111

※本資料に記載されている各種サービス名、商品名、会社名等は各社の商標または登録商標です。

※本資料に記載されている会社名等は敬称を省略しております。

END